

自己資本の構成に関する開示事項(2019年3月期第2四半期(中間期))

【三井住友トラスト・ホールディングス】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	2018年 6月末
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,160,574	2,138,567
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,611	906,626
2	うち、利益剰余金の額	1,329,783	1,283,171
1c	うち、自己株式の額(△)	51,212	51,229
26	うち、社外流出予定額(△)	24,608	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,067	797
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	470,604	482,408
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,936	1,924
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,634,182	2,623,697
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	163,161	169,030
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	84,165	86,985
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	78,996	82,045
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	341	237
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 11,171	△ 21,611
12	適格引当金不足額	8,797	9,485
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,567	1,638
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
15	退職給付に係る資産の額	117,572	115,383
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	16	55
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するもの の額	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するもの の額	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するもの の額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するもの に関連するもの の額	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するもの の額	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するもの の額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	-
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	280,285	274,220
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,353,897	2,349,477

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	2018年 6月末	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	290,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	13,326	13,283	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	41,000	193,000	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	41,000	83,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	110,000	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	394,326	496,283	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	394,326	496,283	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,748,224	2,845,760	
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000	270,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,377	3,344	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	279,192	289,265	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	279,192	289,265	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	2,588	4,767	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	2,588	4,767	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	555,158	567,376	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,540	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,540	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	553,618	565,836	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	3,301,843	3,411,597	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2018年 9月末	2018年 6月末
リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額 (㉟)	19,971,261	20,322,781
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(㉟))	11.78%	11.56%
62	連結Tier1比率 ((ト)／(㉟))	13.76%	14.00%
63	連結総自己資本比率((ル)／(㉟))	16.53%	16.78%
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	174,806	183,323
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	98,316	97,328
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	2,588	4,767
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	8,237	10,517
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	100,647	101,045
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	218,000	218,000
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	343,163	343,163
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-